

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第65期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	5,966,461	6,455,278	12,221,168
経常利益	(千円)	646,960	748,377	1,275,930
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	435,179	479,840	827,620
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	493,801	4,743	674,282
純資産額	(千円)	5,463,251	5,482,121	5,575,458
総資産額	(千円)	10,361,619	11,856,335	10,956,819
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.59	84.45	145.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	84.44	-
自己資本比率	(%)	52.7	46.2	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	613,740	908,816	1,425,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	955,629	1,520,143	1,774,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,368	896,720	42,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,257,081	1,556,026	1,369,017

回次		第65期	第66期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.65	40.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第65期第2四半期連結累計期間及び第65期においては、潜在株式が存在していないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(容器事業)

平成28年4月27日にTakemoto Packaging(Thailand)Co.,Ltdを新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、日銀によるマイナス金利政策の導入や政府の経済政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、昨年からの原油価格の低迷に加え、年初からの円高・株安の急激な動き、海外政情不安や中国をはじめとする新興国経済の減速などにより景気の先行き不透明感は強まりました。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、昨年販売子会社を設立した欧州市場に続き、平成25年に駐在員事務所を設立していたタイに販売子会社を設立し、本格的な営業活動を行う体制を整えております。

また、製品開発・供給面では平成28年6月末のスタンダードボトル用金型数を2,923型に増加させるとともに、特に日本国内の製品供給体制の強化のため、結城事業所の増設工事を完成させ、離れて設置していた結城印刷所を統合することで容器成形工程と印刷・二次加工工程の連携強化を行いました。さらに食品向け容器の品質向上と、比較的数量の多い製品の生産を行うため岡山県勝田郡奈義町に建設中の新工場も年内の開業へ向けて順調に工事が進んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億55百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は7億40百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益は7億48百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億79百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	3,471,933	3,963,353	14.2
日用・雑貨	266,572	301,250	13.0
食品・健康食品	488,744	602,233	23.2
化学・医薬	286,295	308,729	7.8
卸、その他	1,452,914	1,279,711	11.9
計	5,966,461	6,455,278	8.2

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億99百万円増加の118億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億5百万円増加の54億48百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億87百万円増加、商品及び製品が48百万円増加、受取手形及び売掛金が31百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6億94百万円増加の64億7百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が4億12百万円増加、「その他」のうち建設仮勘定が2億28百万円増加、土地が1億4百万円増加、機械装置及び運搬具が47百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億96百万円増加の36億77百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億12百万円増加、短期借入金が1億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7億95百万円増加の26億96百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が8億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して93百万円減少の54億82百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が4億79百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が4億84百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円増加し、15億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億8百万円(前年同期は6億13百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億16百万円、減価償却費3億75百万円及び仕入債務の増加額1億63百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額84百万円、法人税等の支払額2億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億20百万円(前年同期は9億55百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億96百万円(前年同期は1億94百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億50百万円、長期借入れによる収入11億60百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億21百万円、配当金の支払90百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,682,200	5,682,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,682,200	5,682,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(2016年株式報酬型)

決議年月日	平成28年4月20日
新株予約権の数(個)	90
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成28年5月13日 至平成28年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,384 (注2) 資本組入額 692 (注3)
新株予約権の行使条件	新株予約権者は行使期間内において、当社及び子会社のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日(10日が休日にあたる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権発行後に当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(組織再編行為)を行う場合等、上記の株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勸案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしております。
2. 発行価格には、新株予約権の行使時の払込金額(1株あたり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,383円)を合算しております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合にはおける増加する資本金の額は算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、端数が生じる場合にはこれを切り上げるものとします。
また、資本準備金の額は資本金等増加限度額から上記資本金額を減じた額とします。

第2回新株予約権（2016年税制適格型）

決議年月日	平成28年4月20日
新株予約権の数（個）	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,679
新株予約権の行使期間	自 平成34年5月12日 至 平成38年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,216（注2） 資本組入額 1,108（注3）
新株予約権の行使条件	新株予約権者は新株予約権行使時において、当社及び子会社の取締役、執行役員、従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合には、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権発行後に当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転（組織再編行為）を行う場合等、上記の株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしております。
2. 発行価格には、新株予約権の行使時の払込金額（1株あたり1,679円）と付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり537円）を合算しております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合にはおける増加する資本金の額は算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、端数が生じる場合にはこれを切り上げるものとします。
また、資本準備金の額は資本金等増加限度額から上記資本金額を減じた額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		5,682,200		332,059		379,117

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹本 笑子	東京都台東区	1,685,000	29.65
竹本容器若竹持株会	東京都台東区松が谷 2 - 21 - 5	437,200	7.69
竹本 雅英	東京都台東区	390,000	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	339,100	5.97
竹本 えつこ	東京都台東区	305,000	5.37
深澤 隆弘	東京都台東区	265,100	4.67
竹本 力	東京都目黒区	227,000	3.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	194,700	3.43
深澤 英里子	東京都台東区	110,000	1.94
山本 健人	東京都墨田区	103,000	1.81
計		4,056,100	71.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,600	56,816	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,682,200		
総株主の議決権		56,816	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,017	1,556,026
受取手形及び売掛金	2,771,795	2,740,022
商品及び製品	718,159	766,830
仕掛品	40,291	36,134
原材料及び貯蔵品	197,333	167,690
その他	148,197	182,982
貸倒引当金	1,173	937
流動資産合計	5,243,621	5,448,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,906,325	2,318,816
機械装置及び運搬具（純額）	1,332,140	1,284,141
その他（純額）	2,003,795	2,329,747
有形固定資産合計	5,242,261	5,932,706
無形固定資産	247,950	249,191
投資その他の資産		
その他	224,496	227,649
貸倒引当金	1,511	1,962
投資その他の資産合計	222,985	225,687
固定資産合計	5,713,197	6,407,585
資産合計	10,956,819	11,856,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,362	1,981,750
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	557,797	593,693
未払法人税等	293,093	247,897
資産除去債務	-	10,862
その他	760,195	693,201
流動負債合計	3,480,449	3,677,405
固定負債		
長期借入金	1,656,308	2,458,560
退職給付に係る負債	223,016	233,383
資産除去債務	21,587	4,864
固定負債合計	1,900,911	2,696,808
負債合計	5,381,360	6,374,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,068,934	4,457,860
自己株式	87	87
株主資本合計	4,959,766	5,348,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,807
為替換算調整勘定	625,060	140,530
退職給付に係る調整累計額	11,621	11,230
その他の包括利益累計額合計	615,691	131,107
新株予約権	-	2,321
純資産合計	5,575,458	5,482,121
負債純資産合計	10,956,819	11,856,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,966,461	6,455,278
売上原価	4,061,018	4,454,869
売上総利益	1,905,442	2,000,408
販売費及び一般管理費	1,270,570	1,260,200
営業利益	634,871	740,208
営業外収益		
受取利息	4,438	2,489
受取配当金	144	144
為替差益	4,806	-
助成金収入	3,531	12,646
その他	9,172	10,338
営業外収益合計	22,093	25,618
営業外費用		
支払利息	9,812	8,009
為替差損	-	7,778
その他	191	1,662
営業外費用合計	10,003	17,450
経常利益	646,960	748,377
特別利益		
固定資産売却益	109	-
特別利益合計	109	-
特別損失		
固定資産売却損	773	70
固定資産除却損	6,478	22,379
減損損失	-	9,029
特別損失合計	7,252	31,480
税金等調整前四半期純利益	639,818	716,897
法人税、住民税及び事業税	232,959	244,195
法人税等調整額	28,320	7,138
法人税等合計	204,638	237,056
四半期純利益	435,179	479,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,179	479,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	435,179	479,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	445
為替換算調整勘定	58,730	484,530
退職給付に係る調整額	36	391
その他の包括利益合計	58,622	484,584
四半期包括利益	493,801	4,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493,801	4,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639,818	716,897
減価償却費	303,240	375,933
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,499	11,336
減損損失	-	9,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,452	215
受取利息及び受取配当金	4,582	2,633
支払利息	9,812	8,009
為替差損益(は益)	2,713	6,948
助成金収入	3,531	12,646
固定資産売却損益(は益)	664	70
固定資産除却損	6,478	22,379
売上債権の増減額(は増加)	230,587	84,648
たな卸資産の増減額(は増加)	1,240	64,145
仕入債務の増減額(は減少)	139,237	163,553
その他	43,796	46,367
小計	830,230	1,196,668
利息及び配当金の受取額	4,600	2,538
利息の支払額	10,065	8,785
助成金の受取額	3,531	7,493
法人税等の支払額	219,073	289,097
法人税等の還付額	4,516	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,740	908,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	57,990	-
有形固定資産の取得による支出	1,006,862	1,442,312
無形固定資産の取得による支出	9,260	74,071
その他	2,502	3,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	955,629	1,520,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	385,903	321,852
配当金の支払額	107,961	90,914
その他	503	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,368	896,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,269	98,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,988	187,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,069	1,369,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,081	1,556,026

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より新たに設立したTakemoto Packaging(Thailand)Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年2月23日開催の取締役会において、岡山新工場の建設(大阪ブロー工場からの移転)を決議致しました。これにより、利用不能となる一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料	422,085千円	411,094千円
運搬費	159,159千円	163,534千円
退職給付費用	14,878千円	14,275千円
貸倒引当金繰入額	4,650千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,276,811千円	1,556,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,730千円	-千円
現金及び現金同等物	1,257,081千円	1,556,026千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	107,961	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	68,186	12	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,914	16	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	79,550	14	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円59銭	84円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	435,179	479,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	435,179	479,840
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,200	5,682,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	84円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 16,800個 種類 普通株式

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 79,550千円
1株当たりの金額 14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。